

態度の評価成分と感情成分が障害者との交流意識に及ぼす影響

高橋 純一 (福島大学 人間発達文化学類, j-takahashi@educ.fukushima-u.ac.jp)
 成井 彩美 (福島大学 大学院人間発達文化研究科, kirin_remo0518@yahoo.co.jp)
 大関 彰久 (福島大学 大学院人間発達文化研究科, ozeki@educ.fukushima-u.ac.jp)

Effects of evaluative and affective components of attitudes on self-efficacy regarding interactions with disabilities in university students

Junichi Takahashi (Faculty of Human Development and Culture, Fukushima University, Japan)
 Ami Narui (Graduate School of Human Development and Culture, Fukushima University, Japan)
 Akihisa Ozeki (Graduate School of Human Development and Culture, Fukushima University, Japan)

Abstract

We examined the effects of evaluative and affective components of attitudes on interactions with people with physical disabilities. Participants ($N = 81$) completed a questionnaire measuring self-efficacy regarding interactions with people with physical disabilities; we used a semantic differential (SD) method to measure impressions of people with physical disabilities and derived evaluative and affective components of attitudes. Using a maximum likelihood factor analysis of the self-efficacy questionnaire, we extracted 2 factors: embarrassing relationship and self-assertiveness. Using a maximum likelihood factor analysis of the data from the SD method, we extracted evaluative and affective components. Based on these factor scores, to examine the effects of attitudes (i.e., evaluative and affective components) on the self-efficacy regarding interactions with people with physical disabilities (i.e., embarrassing relationship and self-assertiveness), we conducted multiple regression analysis with factors of evaluative and affective components as an independent variables and factors of embarrassing relationship and self-assertiveness as a dependent variables. In the results of embarrassing relationship and self-assertiveness factors, we found significant regression equation in evaluative but not in affective components, showing that people with positive evaluation, showed a decreased feeling of disgust. Our present study assumed that evaluative components of attitudes might be an important factor in self-efficacy regarding interactions with people with physical disabilities, which could enhance the general public's understanding of disability.

Key words

self-efficacy, attitudes, evaluative components, affective components, understanding of disability

1. 問題と目的

インクルーシブ理念を始めとした障害者政策では、障害の有無に関わらず多様性を認められる社会の構築が謳われている。世界保健機構 (WHO: World Health Organization) が提唱した ICF (International Classification of Functioning) では、制約を生じさせる原因として「個人因子」に加えて「環境因子」の存在を指摘し、今日の障害者政策へ影響を及ぼしてきた。そのなかでは、個人内に存在する疾患のみで障害の状態が生じているわけではなく、それを受容できる社会システムが構築されていないために制約が生じる可能性も示唆する (「社会的障壁」がある状態と定義できる)。この観点で、社会学、経済学、政治学など様々な研究分野が、インクルーシブ理念に基づいた社会システムの構築を目指してきた。日本でも法律の制定を通じた社会システムの整備がなされてきたが、それによってのみ社会的障壁が除去されるわけではない。障害に対する偏見や差別は未だに存在しているのが現状であり、社会システムを構築する社会一般の障害理解を促進しなければならない。

社会一般における障害理解の促進を目指すために、その態度構造を検討する必要がある。人々が形成する態度について、特に、基礎研究としての社会心理学では「態度の3成分モデル」が提唱されている (Rosenberg & Hovland, 1960)。このモデルでは、態度は多次元的であり、認知 (評価) 成分、感情成分、行動成分の3成分から構成されるとしている。評価成分とは、対象に対して人々がもつ信念であり、望ましい対象には「良い」などの態度が形成される (認知 (評価) 成分の表記について、一般的な認知の意味には感情に関連した機能も含まれる。感情成分と区別する必要性から、本研究では評価成分とする。Breckler & Wiggins (1989) を参照)。感情成分とは、対象に対して人々がもつ感情や情動であり、快感情をもつ対象には“好き”などの態度が形成される。行動成分とは、対象への行動の動機的側面であり、“接近一回避”など実際の行動として現れる成分である。評価成分と感情成分が行動の方向性を決定し、行動成分としての態度が生じると考えられている。

評価成分と感情成分は弁別可能であり、態度を説明する際は、両成分を2要因として扱った場合の方が、1要因として扱った場合よりもモデルとしての適合度が高いと指摘されている (Bagozzi & Burnkrant, 1979)。2要因として扱う場合の両成分の弁別法について、例えば、松浦

(1983) や Breckler and Wiggins (1989; 1991) は、意味微分法 (Semantic Differential method: SD 法) を用いた。SD 法とは、対象の印象を測定するために用いられてきた方法である (Osgood, Suci & Tannenbaum, 1957)。参加者は、用意された複数の形容詞対 (例えば、“好き—嫌い” や “良い—悪い”) を用いて段階評定を行う。SD 法は、Osgood et al. (1957) により実験手法として確立され、様々な実験刺激や文化圏で 3 因子 (評価性因子、活動性因子、力量性因子) が共通して抽出されること、特に、評価性因子には、いくつかの下位因子が含まれている可能性が示されている。態度の 3 成分モデルの観点では、SD 法を用いることで態度の評価成分と感情成分を弁別することができ、行動成分に対する両成分の影響を詳細に検討できる利点がある。

基礎的な態度研究においては、上記のように態度の 3 成分モデルが重要視されてきた。一方で、障害に対する態度研究では態度の 3 成分モデルを用いた検討はなされてこなかった。障害に対する態度形成の研究手法を概観すると、例えば、「Picture-Ranking method (Richardson, 1971; Richardson & Royce, 1968)」、「Interview method (Conant & Budoff, 1983)」、「Sociometric method (Begab, 1970)」などがある。質問紙法では、「ATDP (Attitudes Toward Disabled Persons Scale: Yaker, Block & Young, 1986)」や「SD 法: Osgood et al., 1957) が用いられてきた。国内の先行研究でも、日本語版の ATDP を用いた研究 (松木・三澤, 1985; 中邑, 1996)、多次元的態度尺度の開発および態度変容に関する研究 (河内, 1979; 河内・佐藤・黒川, 1983; 1985; 徳田, 1989; 1990a; 1990b; 1991) がなされてきた。これらの先行研究は、障害に対する態度構造の解明を促進したと考えられる。特に、態度構造は多次元的であること、障害種による態度構造の違い、態度の変容に関する多くの知見が提案された。基礎的な態度研究において態度の 3 成分モデルが重要であるならば、障害に対する態度研究でも態度の 3 成分モデルに基づいて検討を行うことが必要であると考えられる。特に、基礎知見に基づいて態度構造に影響を及ぼす要因を丁寧に抽出することは、態度変容や障害理解の促進において要因操作を可能とする。したがって、態度の 3 成分モデルを援用することで、これまで得られてきた知見を発展させ、障害に対する態度構造の要因を検討することが有益であると考えられる。

そこで、本研究では、大学生を調査対象者として態度の 3 成分モデルに基づいて、障害に対する態度 (評価成分と感情成分) が行動成分に及ぼす影響について検討を行う。評価成分と感情成分の測定は、先行研究 (Breckler & Wiggins, 1989; 1991; 松浦, 1983) に基づいて SD 法によって弁別する。行動成分には、“障害者との交流意識” を測定して用いる。これに関して、河内 (2003; 2004; 2006) は、大学生を対象として障害学生との交流に関する態度の測定について質問紙調査を実施した。特に、河内 (2004) は、障害学生との交流意識に対する「障害条件」、「対人場面」、「個人的要因 (援助経験など)」の影響を検討した。結果から、障害学生との交流意識に対するそれらの要因の影

響が示唆された。このことから、行動成分として、河内 (2004) の質問紙を用いて障害者との交流意識を測定することは妥当性が高いと考え、本研究でも採用することとした。また、河内 (2004) の尺度は大学生を調査対象者として作成されたため、本研究でも大学生を調査対象者とする。障害条件による態度構造の違いがわかっているが (河内, 2004)、本研究では、大学生にとって交流がイメージしやすいと推測できる「肢体不自由」の表記を用いた。本来は複数の障害種に関するデータを用いて比較検討すべきであるが、大学の環境では知的障害の学生は在籍しにくい可能性もあり、肢体不自由 (身体障害) の学生の方が交流をイメージしやすいと考えたためである。本研究では、以下のように仮説を立てた。態度の 3 成分モデルでは、評価成分と感情成分が行動成分に影響を及ぼし (Rosenberg & Hovland, 1960)、評価成分と感情成分は SD 法によって弁別可能である (Breckler & Wiggins, 1989; 1991; 松浦, 1983)。障害者に対するポジティブな態度や接触経験が障害者との交流意識に影響を及ぼすのであれば (河内, 2004)、本研究では、両成分でポジティブな評定が上昇するにつれて障害者との交流意識も高まると予測する。

2. 方法

2.1 参加者

大学生・大学院生 83 名 (男性 18 名、女性 65 名; 平均年齢 21 歳、 $SD = 3.10$) であった。このうち、42 名 (男性 9 名、女性 33 名; 平均年齢 20 歳、 $SD = 0.90$) は予備調査 (障害条件 [知的障害と肢体不自由] による差異に関する調査) にも参加した。本研究では障害に関する基本的知識のある参加者を対象とするため、参加者全員が特別支援教育を専攻する (あるいは特別支援学校教員免許状を取得希望する) 学生であった。実施に際しては、インフォームド・コンセントを行い、参加に同意した者のみを対象とした。回答は無記名で求め、得られたデータは平均化されるため個人が特定されることはないこと、参加は自由であり不参加による不利益を被ることは一切ないことを確認した。

2.2 質問紙の構成

2.2.1 障害認知度の測定

障害認知度を測定する質問紙 (Takahashi & Haga, 2016) であり、障害に関連する用語 (25 語) について 4 段階 (1: 知っている ~ 4: 知らない) で評定を求めた。用語には、知的障害や身体障害などの障害名に加え、発達障害者支援法など障害者政策に関する内容も含まれた。この質問紙は、本研究の参加者における障害認知度が十分に高いことを確認するために用いられた。

2.2.2 障害者との交流意識の測定

障害に対する態度の行動成分を測定する質問紙として、障害者との交流意識 (自己効力感尺度: 河内, 2004) を用いた。質問は 18 項目数であり、7 段階 (1: 非常に抵抗が

ある～4：どちらともいえない～7：全く抵抗がない)で評定を求めた。「交友関係」と「自己主張」の2因子から構成された。障害条件としては「肢体不自由」の表記を用い、質問項目は、例えば、「レストランへはどう行けばよいかを肢体不自由の学生と話し合う場合」などであった。

2.2.3 SD 法

SD法を用いた先行研究(Ahlborn, Panek & Jungers, 2008; Panek & Smith, 2005; Takahashi & Haga, 2016)を参考にして、形容詞15対を提示した(表2の形容詞対を参照)。参加者は、これらの形容詞対を用いて、肢体不自由に対する印象について6段階(例えば、1：良い～6：悪い)で評定した。回答用紙の上部に「肢体不自由」と記載し、その下に形容詞15対を上から1対ずつ提示した。

3. 結果と考察

参加者のうち途中で回答を辞退した2名を除き、81名

を分析対象とした(男性18名、女性63名)。

3.1 障害認知度の測定

参加者全体の平均値は2.10 ($SD = 0.50$)であった。質問紙は、4段階(1：知っている～4：知らない)で評定を求めたため、平均化した場合について、ほとんどの参加者が障害に関連する用語について「2：ある程度知っている」と回答したと解釈できる。本研究の参加者は、比較的十分な障害認知度を有していることが確認された。以後、このことを前提として分析および考察を進める。

3.2 自己効力感尺度の因子分析の結果

まず、本研究で得られた評定値が河内(2004)の因子分析の結果を再現していることを確認するため、因子分析を行い、河内(2004)が報告した交友関係因子と自己主張因子の抽出について検討した(表1)。分析では、最尤法およびプロマクス回転を施した。参加者81名の評定値から相関行列を求め因子分析を行った結果、2因子が抽

表1：自己効力感尺度の因子分析

項目	第1因子 (交友関係因子)	第2因子 (自己主張因子)
肢体不自由の学生に引き合わされた場合	0.91	-0.14
肢体不自由の学生とレストランで食事をする場合	0.84	-0.12
学内での会合に同行してほしいと肢体不自由の学生から頼まれた場合	0.84	-0.14
講義が始まる前に肢体不自由の学生から教室へ一緒にいこうと誘われた場合	0.76	-0.04
喫茶店でコーヒーを一緒に飲まないかと肢体不自由の学生を誘う場合	0.73	0.04
レストランへはどう行けばよいかを肢体不自由の学生と話し合う場合	0.70	0.05
肢体不自由の学生に話しかけようとする場合	0.62	0.09
寮でのパーティーに肢体不自由の学生を誘う場合	0.60	0.09
肢体不自由の学生ではできない調べ物を図書館に行ってもらってと頼まれた場合	0.50	0.11
肢体不自由の学生との見解が完全に対立した場合	0.46	0.22
忙しいため肢体不自由の学生の手伝いを断る場合	-0.27	0.81
自分が必要なので授業のノートを肢体不自由の学生に貸すのを断る場合	0.05	0.78
肢体不自由の学生に頼み事をする場合	0.11	0.69
先月貸した1000円を肢体不自由の学生に催促する場合	0.04	0.68
肢体不自由の学生に1000円貸してくれるよう頼む場合	-0.13	0.58
肢体不自由の学生が自分でできると思われるので手伝いを断る場合	0.25	0.52
図書館で肢体不自由の学生がうるさくするので静かにするよう注意する場合	0.23	0.50
二人でする共同課題の内容を公平に分担しようと肢体不自由の学生に話す場合	0.33	0.42
固有値	7.77	2.14
因子の寄与率 (%)	43.19	11.89
累積寄与率 (%)	43.19	55.08

出され、累積寄与率は 55.08 % となった。プロマクス回転を行い、因子負荷量を算出した (表 1)。第 1 因子は、“肢体不自由の学生に引き合わされた場合” などが高い負荷量を示した。第 2 因子は、“忙しいため肢体不自由の学生の手伝いを断る場合” などが高い負荷量を示した。河内 (2004) の結果を参照して、第 1 因子は「交友関係因子」、第 2 因子は「自己主張因子」とした。各因子における内の一貫性を検討するため、 α 係数を算出した結果、 $\alpha = 0.91$ (交友関係因子) および $\alpha = 0.86$ (自己主張因子) であった。以上より、本研究で得られた評定値は河内 (2004) の因子分析の結果を再現していると仮定し、以後の分析を行う。

両因子における性差を検討するため、各因子得点を用いて対応のない t 検定を実施した。両因子において性差は認められなかった (交友関係因子: $t(79) = -0.60, p = 0.55, d = 0.13$; 自己主張因子: $t(79) = -0.02, p = 0.99, d = 0.01$)。

因子分析の結果から、本研究で実施した自己効力感尺度に含まれる 2 因子は、河内 (2004) と類似したものであると考えられる。本研究も河内 (2004) 同様に大学生を調査対象としたため、類似した結果が再現されたと推測できる。河内 (2004) の結果と比較すると、交友関係因子に含まれる 1 項目にのみ違いがあった (河内 (2004) において自己主張因子に含まれた質問項目“肢体不自由の学生との見解が完全に対立した場合”が、本研究では交友関係因子に含まれた点のみが異なる)。この差異はあるものの、本研究でも交友関係因子と自己主張因子の 2 因子を採用する。

3.3 SD 法における評価成分と感情成分の抽出

まず、評価成分と感情成分について因子として分離するため、SD 法によって得られた評定値を用いて因子分析を実施した (表 2)。参加者 81 名の評定値から相関行列を求め、因子分析 (最尤法) を行った結果、4 因子が抽出され、累積寄与率は 69.60 % となった。プロマクス回転を行い、因子負荷量を算出した (表 2)。第 1 因子は、“明るい—暗い” や “陽気な—陰気な” などが高い負荷量を示した。第 2 因子は、“好き—嫌い” や “良い—悪い” などが高い負荷量を示した。第 3 因子は、“動的な—静的な” や “積極的な—消極的な” などが高い負荷量を示した。第 4 因子は、“安定した—不安定な” が含まれた。各因子に含まれる形容詞対を検討した結果、SD 法を用いた先行研究 (Ahlborn et al., 2008; Panek & Smith, 2005; Takahashi & Haga, 2016) から、第 1 因子と第 2 因子が評価性因子に相当すると考えられる。形容詞対の内容から、第 1 因子を評価成分、第 2 因子を感情成分とした。評価成分と感情成分における内の一貫性を検討するため、 α 係数を算出した。その結果、それぞれ、 $\alpha = 0.84$ (評価成分)、 $\alpha = 0.87$ (感情成分) であった。

評価成分と感情成分における性差を検討するため、各因子得点を用いて対応のない t 検定を実施した。両因子において性差は認められなかった (評価成分: $t(79) = -0.40, p = 0.69, d = 0.07$; 感情成分: $t(79) = -0.67, p = 0.50, d = 0.18$)。

因子分析の結果から、評価成分および感情成分に関連する因子が抽出され、信頼性も十分に高かった。形容詞対のうち、“なめらかな—とげとげした” については、評価成分に加えて感情成分に対しても大きな負荷が見られ

表 2 : SD 法の因子分析

形容詞対	第 1 因子 (評価成分)	第 2 因子 (感情成分)	第 3 因子	第 4 因子
明るい—暗い	0.99	-0.15	-0.02	-0.03
陽気な—陰気な	0.90	0.02	-0.03	-0.04
親しみやすい—親しみにくい	0.73	0.04	-0.05	0.10
なめらかな—とげとげした	0.46	0.41	-0.11	-0.14
強い—弱い	0.36	0.00	0.24	0.15
好き—嫌い	0.01	1.07	-0.26	0.06
良い—悪い	-0.11	0.89	0.08	-0.05
美しい—醜い	0.04	0.46	-0.18	0.44
おもしろい—つまらない	0.16	0.44	0.09	0.19
動的な—静的な	-0.17	0.08	0.83	0.01
積極的な—消極的な	0.21	0.30	0.53	-0.08
やわらかい—かたい	0.08	0.37	0.39	-0.10
単純な—複雑な	0.09	-0.02	0.39	0.35
鈍い—鋭い	0.02	-0.21	0.34	0.03
安定した—不安定な	-0.06	-0.06	0.09	1.00
固有値	6.52	1.60	1.29	1.03
因子の寄与率 (%)	43.44	10.69	8.62	6.85
累積寄与率 (%)	43.44	54.13	62.75	69.60

(0.41)、両因子に影響を及ぼしたと考えられる。“美しい—醜い”については、感情成分に加えて第4因子に対しても大きな負荷が見られた(0.44)。

3.4 評価成分と感情成分が自己効力感尺度に及ぼす影響

自己効力感尺度の交友関係因子と自己主張因子を目的変数、評価成分と感情成分を説明変数とし、各因子得点を用いて強制投入法による重回帰分析を実施した。

交友関係因子では、回帰式が1%水準で有意であった($F(2, 78) = 11.56, p < 0.01$; adjusted $R^2 = 0.21$)。評価成分で有意な関連が見られ($\beta = -0.42, p < 0.01$)、評価成分の因子得点が減少するにつれて交友関係因子の因子得点が上昇した。一方で、感情成分では有意な関連は認められなかった($\beta = -0.07, p = 0.59$)。自己主張因子では、回帰式が1%水準で有意であった($F(2, 78) = 5.13, p < 0.01$; adjusted $R^2 = 0.09$)。評価成分で有意な関連が見られ($\beta = -0.34, p < 0.05$)、評価成分の因子得点が減少するにつれて自己主張因子の因子得点が上昇した。一方で、感情成分では有意な関連は認められなかった($\beta = -0.003, p = 0.98$)。

以上より、交友関係因子および自己主張因子で評価成分の関連が認められ、評価成分の因子得点が低くなるにつれて交友関係因子と自己主張因子の因子得点が高くなった。

4. 総合考察

本研究は、これまで、障害に対する態度研究では用いられなかった「態度の3成分モデル」に着目し、大学生を対象として、評価成分と感情成分が行動成分(障害者との交流意識)に及ぼす影響について検討した。

障害認知度の測定では、平均値が2.10($SD = 0.50$)であり、ほとんどの参加者が「2: ある程度知っている」と回答したことが確認された(4段階評定, 1: 知っている~4: 知らない)。本研究の態度測定では、障害に対する知識量を要因としない目的があったため、参加者の障害に対する知識量は、ある程度統制されたものとして、以後の分析を実施した。また、行動成分としては、障害者との交流意識(自己効力感尺度: 河内, 2004)を用いた。質問紙の因子を確認するため、河内(2004)との比較を通して検討した。結果から、河内(2004)同様に2因子が抽出され、「交友関係因子」および「自己主張因子」とした。各因子に含まれる質問項目は、河内(2004)の結果を概ね再現していると考えた。SD法は、先行研究(Breckler & Wiggins, 1989, 1991; 松浦, 1983)を参照して、態度の評価成分と感情成分を区別するために用いられた。結果から、評価成分(第1因子)と感情成分(第2因子)が抽出された。

以上の分析で得られた因子得点を用いて、評価成分と感情成分が障害者との交流意識(自己効力感尺度: 河内, 2004)に及ぼす影響について検討した。結果から、自己効力感尺度のうち交友関係因子と自己主張因子で評価成分が有意な関連を示し、評価成分の因子得点が減少するにつれて交友関係因子と自己主張因子の因子得点が増

した。評価成分(例えば、“明るい—暗い”)では、因子得点が減少するにつれてポジティブな評価と解釈できる。また、交友関係因子および自己主張因子(非常に抵抗がある~全く抵抗がない)では、因子得点が増加するにつれて交流の抵抗感が小さくなると解釈できる。したがって、本研究の結果は、態度の評価成分がポジティブになるにつれて(評価的な意味合いが強くなるにつれて)、障害者との交流意識の抵抗感が小さくなる(障害者との交流に積極的になる)と言える。一方で、感情成分では、両因子に対して有意な関連は認められなかった。

本研究では、障害に対する態度構造において評価成分と感情成分が障害者との交流意識に影響を及ぼすと予測した。評価成分については予測通りであったが、感情成分については影響が見られなかった。障害に対する態度形成について、例えば、徳田(2005)は「障害理解の発達段階」を提案している(第1段階: 気づきの段階、第2段階: 知識化の段階、第3段階: 情緒的理解の段階、第4段階: 態度形成段階、第5段階: 援助行動発現の段階)。第1段階は障害のある人が存在していることを気づく段階、第2段階は差異がもつ意味を知る段階、第3段階は第2段階と並列して直接的・間接的な接触を通して障害者の機能面での障害(disability)や社会的な痛み(handicap)を「ここで感じる段階」、第4段階は第2段階の学習と第3段階の体験を経た後に適切な認識が形成され障害者に対する適正な態度ができる段階、第5段階は生活面での受容と援助行動の発現の段階とされている(詳しくは、徳田(2005)を参照)。態度形成に注目すると、第2段階(差異がもつ意味を知る段階)と第3段階(機能面での障害や社会的な痛みを感じる段階)を並列的に仮定し、それらが第4段階(態度ができる段階)を構成すると提案する。態度の3成分モデルでも、評価成分と感情成分を想定し、それらが行動成分に影響を及ぼすとしている(Rosenberg & Hovland, 1960)。このことから、徳田(2005)の第2段階と第3段階が、態度の3成分モデルにおける評価成分と感情成分に類似したものと仮定すると、本研究の結果は以下のように解釈できる。本研究では、評価成分の影響が認められた。したがって、第2段階での影響が認められたと推測する。つまり、肢体不自由に関する評価的意味合いをポジティブに捉えることによって、肢体不自由との交流意識が増した(抵抗感が小さくなった)と考えられる。一方で、感情成分の影響は認められなかったことから、第3段階での影響(情緒的観点)は見られなかったと言える。

本研究の目的として、態度の3成分モデルに着目した上で、障害に対する態度構造を明らかにしたことがあげられる。障害理解を進める上では、障害に対する態度構造を丁寧に検討することによってこそ、その後の要因操作(障害理解のアプローチ)が可能になると推測する。その態度構造を明らかにするためには、多くの知見が蓄積された基礎的な態度研究の枠組みを参照する必要があると考える。本研究では態度の3成分モデルから障害に対する態度構造を明らかにした上で、特に評価成分の影

響を明らかにした。本研究のように、基礎的なモデルに基づいて障害に対する態度構造を検討することで、障害理解における要因操作のための知見の収集が可能になると考える。

本研究の解釈については慎重に行う必要がある。まず、本研究の評価成分と感情成分が、それぞれ「評価的な」あるいは「感情的な」意味合いを十分に抽出できたことを再検討すべきである。松浦（1983）では、態度の3成分モデルを基にして、SD法によって抽出された評価性因子には、評価成分（例えば、“危険な—安全な”）と感情成分（例えば、“好き—嫌い”）の2つの下位因子が存在することを提案した。本研究でも、SD法を用いた先行研究を参照して、評価性因子と考えられる2因子を抽出した。各因子に含まれる形容詞対の内容から、それぞれ評価成分および感情成分とした。しかし、評価成分に含まれると推測できる“良い—悪い”が感情成分に含まれるなど、評価成分と感情成分の区別が曖昧な点も考慮しなければならない。今後は、SD法における評価性因子の下位因子に着目して形容詞対を慎重に選択することで、行動成分に対する評価成分の影響を再度検討する必要がある。さらに、態度構造において、SD法における評価成分と感情成分（あるいは、SD法で一般的に抽出される評価性因子、活動性因子、力量性因子も含めて）が示す意味についても、今後、検討する必要がある。これまで、障害に対する態度研究の有効な研究手法としてSD法が用いられてきたが、SD法のより詳細な分析によって、その有用性が増すと考える。

また、障害条件について、先行研究では「可視的／不可視的（observable/non-observable）」や「精神障害／身体障害（mental/physical）」などの区別により、障害条件によって態度形成の異なる可能性が指摘されている（Furnham & Pendred, 1983）。本研究は、大学での生活環境を考慮して、障害条件として肢体不自由を用いた。障害条件の設定を多様な観点から行うことで、障害条件による差異を明確にできる可能性がある。その際は、様々な障害条件（例えば、知的障害、精神障害、視覚障害、聴覚障害）との交流をイメージしやすい環境にある者（例えば、教師、医療従事者、事業所の労働者）を調査対象者にすることが求められる。

さらに、障害理解度が感情成分と評価成分に及ぼす影響について検討することも有益である。本研究では障害認知度のある程度統制した上で検討を行ったが、社会一般では障害に対する知識そのものが十分でない現状がある。評価成分と感情成分の影響に加え、その前段階である障害認知度の影響についても検討することが必要である。

5. まとめ

障害に対する態度形成に及ぼす要因を検討することで、その態度構造を明らかにすることができる。これにより、態度変容を目指す上でアプローチすべき要因が明確になると期待できる。本研究で得られた態度構造に関する知

見は、将来的に態度変容に援用されることで、社会における障害理解の促進に寄与するものと考えられる。

引用文献

- Ahlborn, L. J., Panek, P. E., & Jungers, M. K. (2008). College students' perceptions of persons with intellectual disability at three different ages. *Research in Developmental Disabilities, 29*, 61-69.
- Bagozzi, R. P. & Burnkrant, R. E. (1979). Attitude organization and the attitude-behavior relationship. *Journal of Personality and Social Psychology, 37*, 913-929.
- Begab, M. J. (1970). Impact of educational in social work student's knowledge and attitudes about mental retardation. *American Journal of Mental Deficiency, 94*, 801-808.
- Breckler, S. J. & Wiggins, E. C. (1989). Affect versus evaluation in the structure of attitudes. *Journal of Experimental Social Psychology, 25*, 253-271.
- Breckler, S. J. & Wiggins, E. C. (1991). Cognitive responses in perception: Affective and evaluative determinants. *Journal of Experimental Social Psychology, 27*, 180-200.
- Conant, S. & Budoff, M. (1983). Patterns of awareness in children's understanding of disabilities. *Mental Retardation, 21*, 119-125.
- Furnham, A. & Pendred, J. (1983). Attitudes towards the mentally and physically disabled. *British Journal of Medical Psychology, 56*, 179-187.
- 河内清彦（1979）. 視覚障害者（児）に対する学生および教師の態度—態度構造について—. 特殊教育学研究, 17, 19-32.
- 河内清彦・佐藤泰正・黒川哲宇（1983）. 視覚障害者（児）に対する学生および教師の態度 II—社会的望ましき尺度値を中心として—. 特殊教育学研究, 21, 20-25.
- 河内清彦・佐藤泰正・黒川哲宇（1985）. 視覚障害者（児）に対する自己の意見と社会的望ましきとの関係について. 特殊教育学研究, 23, 1-13.
- 河内清彦（2003）. 「障害学生との交流自己効力感汎用型尺度」の妥当性の検討—聴覚障害および視覚障害条件の影響について—. 特殊教育学研究, 40, 451-461.
- 河内清彦（2004）. 障害学生との交流に関する健常大学生の自己効力感及び障害観に及ぼす障害条件、対人場面及び個人的要因の影響. 教育心理学研究, 52, 437-447.
- 河内清彦（2006）. 障害者等との接触経験の質と障害学生との交流に対する健常学生の抵抗感との関連について—障害者への関心度、友人関係、援助行動、ボランティア活動を中心に—. 教育心理学研究, 54, 509-521.
- 松浦常夫（1983）. SD法により測定された態度の感情成分と認知成分の一貫性と行動予測. 心理学研究, 54, 174-181.
- 松木完之・三澤義一（1985）. 肢体不自由者における障害受容と自尊感情および不安との関連について. 心身障害学, 10, 85-94.
- 中邑賢龍（1996）. 障害を持つ人々に対する態度に関する

日米比較研究—ATDP 尺度とテーマパークにおける障害を持つ人々に対する特別な方針の検討より—。特殊教育学研究, 34, 31-40.

- Osgood, C. E., Suci, G. J., & Tannenbaum, P. H. (1957). *The measurement of meaning*. Urbana: University of Illinois Press.
- Panek, P. E. & Smith, J. L. (2005). Assessment of terms to describe mental retardation. *Research in Developmental Disabilities*, 26, 565-576.
- Richardson, S. A. (1971). Children's values and friendship: A study of physical disability. *Journal of Health and Social Behavior*, 12, 253-258.
- Richardson, S. A. & Royce J. (1968). Race and physical handicap in children's preference for other children. *Child Development*, 39, 467-480.
- Rosenberg, M. J. & Hovland, C. I. (1960). Cognitive, affective, and behavioral components of attitudes. Hovland, C. I. and Rosenberg, M. J. (Eds.) *Attitude organization and change: An analysis of consistency among attitude components*. New Haven: Yale University Press.
- Takahashi, J. & Haga, A. (2016). Evaluation of impressions toward people with intellectual and developmental disabilities using semantic differential method. *International Journal of Humanities and Social Science*, 6, 257-262.
- 徳田克己 (1989). 視覚障害者に対する態度を好意的に変容させるためのシミュレーション法. 視覚障害教育・心理研究, 6, 19-23.
- 徳田克己 (1990a). 視覚障害児・者に対する一般の人の態度を改善するための技法とその評価. 視覚障害心理・教育研究, 7, 5-22.
- 徳田克己 (1990b). 障害児・者に対する態度を測定するための多次元的态度尺度の開発 (1) —全体構成と妥当性の検討—. 桐花教育研究所研究紀要, 3, 21-29.
- 徳田克己 (1991). 障害児・者に対する態度を測定するための多次元的态度尺度の開発 (2) —再テスト法による信頼性の検討と態度変容活動の評価への応用—. 桐花教育研究所研究紀要, 4, 33-38.
- 徳田克己 (2005). 障害理解と心のバリアフリー. 徳田克己・水野智美 (編著) 障害理解—心のバリアフリーの理論と実践—. 誠信書房, pp. 2-15.
- Yuker, H. E., Block, J. R., & Young, J. H. (1986). *Research with the attitudes towards disabled persons scales (ATDP)*. Hempstead. New York: Hofstra University Press.

(受稿 : 2018 年 12 月 5 日 受理 : 2019 年 5 月 20 日)